

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第58期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 日本コンベヤ株式会社

**【英訳名】** Nippon Conveyor Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西尾佳純

**【本店の所在の場所】** 大阪府大東市緑が丘2丁目1番1号

**【電話番号】** 072-872-2151

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 石田稔夫

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府大東市緑が丘2丁目1番1号

**【電話番号】** 072-872-2151

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 石田稔夫

**【縦覧に供する場所】** 日本コンベヤ株式会社東京支社  
(東京都中央区新川2丁目26番3号  
住友不動産茅場町ビル2号館)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

(注)平成18年7月1日から日本コンベヤ株式会社東京支社は下記に移転する予定であります。

東京都港区芝2丁目13番4号 住友不動産芝ビル4号館

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第54期 平成14年3月	第55期 平成15年3月	第56期 平成16年3月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (千円)	8,716,856	7,425,939	8,539,132	6,586,929	7,437,409
経常損益 (千円)	331,136	43,414	129,564	6,289	425,799
当期純損失 (千円)	895,306	501,092	2,088,742	85,959	457,654
純資産額 (千円)	6,963,286	6,522,193	4,897,472	4,661,521	6,966,445
総資産額 (千円)	24,093,535	21,610,767	10,131,504	8,512,416	11,535,075
1株当たり純資産額 (円)	142.11	133.19	100.03	95.25	109.21
1株当たり当期純損失 (円)	18.27	10.31	42.69	1.79	8.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.9	30.2	48.3	54.8	60.4
自己資本利益率 (%)	12.1	7.4	36.6	1.8	7.9
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,252,868	89,387	173,132	1,588,649	97,346
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,771	243,454	7,074,244	330,628	69,406
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	800,744	799,567	6,420,694	139,132	1,427,210
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,998,607	2,020,268	2,816,512	1,424,957	2,892,494
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	178 〔27〕	170 〔28〕	161 〔28〕	156 〔26〕	156 〔28〕
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (千円)	8,354,176	7,124,144	8,250,603	6,378,559	7,230,956
経常損益 (千円)	255,020	75,331	163,878	15,147	493,394
当期純損失 (千円)	939,672	510,189	2,117,587	79,503	547,454
資本金 (千円)	2,592,066	2,592,066	2,592,066	2,592,066	3,775,729
発行済株式総数 (千株)	49,003	49,003	49,003	49,003	63,876
純資産額 (千円)	6,893,833	6,478,864	4,828,826	4,601,105	6,818,305
総資産額 (千円)	23,864,732	21,449,369	9,960,148	8,338,941	11,307,780
1株当たり純資産額 (円)	140.69	132.31	98.63	94.01	106.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
1株当たり当期純損失 (円)	19.18	10.42	43.25	1.62	9.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.9	30.2	48.5	55.2	60.3
自己資本利益率 (%)	13.0	7.6	37.5	1.7	9.6
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	133 〔22〕	135 〔24〕	131 〔24〕	127 〔18〕	124 〔21〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期、第55期、第56期、第57期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第58期は1株当たり当期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 第54期、第55期、第56期、第57期、第58期は当期純損失のため、株価収益率は記載しておりません。

4 第55期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和24年 5月	大阪府布施市(現東大阪市)に株式会社日本コンベヤ製作所として設立。
昭和28年 2月	東京都千代田区に営業所(現東京支社)を開設。
昭和34年 4月	日本コンベヤ株式会社に商号変更。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和37年 7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和38年12月	大阪府大東市に大東工場(後の本社工場)を新設。
昭和40年 2月	本社を布施市から大東市に移転。
昭和43年11月	日本コンベヤ工事株式会社を設立。
昭和44年 9月	岡山県浅口郡里庄町に岡山工場を新設。
昭和46年 5月	東京支社を東京都中央区に移転。
昭和53年 4月	日機工業株式会社を設立。
昭和56年 9月	兵庫県神崎郡香寺町に姫路工場を新設。
昭和57年 3月	東京、大阪証券取引所市場第一部に指定。
昭和59年 8月	岡山工場を閉鎖。
昭和61年 6月	ニッケン株式会社を設立。
平成元年 8月	本社内に賃貸物流倉庫棟を新設。
平成 2年 1月	大阪市北区に大阪支店を開設。
平成 3年 4月	福岡市博多区に福岡事務所(現福岡営業所)を開設。
平成 3年12月	東京テックサービス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成 3年12月	有限会社テックシステムサービスを設立。
平成 4年11月	大阪市中央区に大阪事務所を開設。
平成 6年12月	大阪支店を大阪市中央区に移転。大阪事務所を閉鎖。
平成 7年 3月	福島県相馬市に相馬工場を新設。
平成 9年 8月	有限会社天明チップ製造(現連結子会社)を設立。
平成 9年11月	有限会社テックシステムサービスを組織変更し、株式会社テックシステムサービス(現連結子会社)を設立。
平成13年 4月	本社工場を姫路工場へ集約移転。
平成14年 3月	日本コンベヤ工事株式会社を吸収合併。
平成14年 8月	日機工業株式会社を解散。
平成15年10月	ニッケン株式会社を解散。
平成16年 3月	本社および賃貸物流倉庫棟の信託設定ならびに信託受益権を譲渡。
平成18年 2月	日立造船株式会社と立体駐車装置事業統合に関する「事業統合基本合意書」締結。

(注) 平成18年 4月 エヌエイチパーキングシステムズ株式会社に資本出資(現連結子会社)

### 3 【事業の内容】

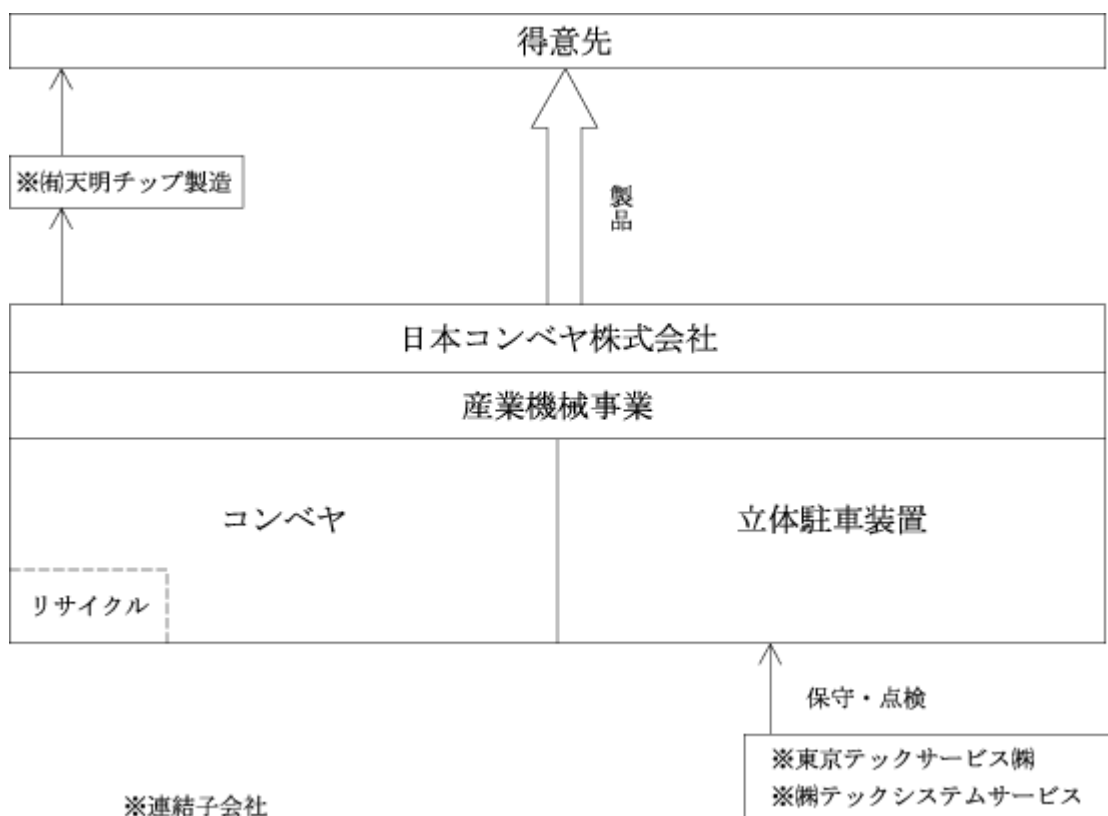
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社3社により構成され、ベルトコンベヤ、立体駐車装置の製作、販売および関連工事の施工を主要な事業としております。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### 産業機械事業

コンベヤ ...当社がベルトコンベヤおよび附帯機器の製作、据付、販売をしております。また、有限会社天明チップ製造がリサイクル事業を行っておりますが、平成18年4月以降は事業見直しにより一部のみの事業継続となります。

立体駐車装置 ...当社が立体駐車装置の製作、販売および関連工事を施工しております。なお保守・点検は、主として東京テックサービス株式会社および株式会社テックシステムサービスが行っております。



当社は、日立造船株式会社との間で両社の立体駐車装置事業の発展を図るため、当社の連結子会社に立体駐車装置事業を統合する「事業統合基本合意書」を平成18年2月に締結いたしました。この合意書に従い、平成18年4月に事業統合会社のエヌエイチパーキングシステムズ株式会社の株式を取得し、当社の連結子会社としております。

なお、エヌエイチパーキングシステムズ株式会社への立体駐車装置事業の譲渡は、日立造船株式会社が平成18年4月に行っており、日本コンベヤ株式会社は平成18年7月を予定しております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
東京テックサービス㈱	東京都墨田区	30,000	産業機械事業	100.0	当社立体駐車装置のメンテナンスを行っている。 役員の兼任... 2名
㈱テックシステムサービス	大阪市中央区	11,000	産業機械事業	97.3	当社立体駐車装置のメンテナンスを行っている。 役員の兼任... 3名
㈲天明チップ製造	福島県相馬市	20,000	産業機械事業	99.0	廃タイヤリサイクル事業を行っている。なお、当社相馬工場を賃借している。 役員の兼任... 3名、 資金援助...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
2 役員の兼任者数には、当社からの出向者を含んでおります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	156 〔28〕
合計	156 〔28〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当期の平均人員を外数で記載しています。  
なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託社員を含み、派遣社員は除いております。  
2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
124 〔21〕	44.6	18.4	6,198

- (注) 1 従業員は就業人員数(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当期の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託社員を含み、派遣社員は除いております。  
2 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、JAM日本コンベヤ労働組合が組織されており、組合員数は平成18年3月31日現在96名であります。

なお、労使関係は円満で特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費、設備投資が堅調に推移し、民間の内需主導で持続的な回復基調がみられ、株価が上昇し、デフレを抜け出す流れもあり、3月には日銀においてこれまでの量的緩和策の解除が決定されました。一方、公共工事の減少傾向は続き、原油や鋼材価格は高騰したまま推移しました。素材等の川上インフレ、設備費や消費財等の川下デフレと言われる中で、当社グループをとりまく環境は、コンベヤ、立体駐車装置事業ともに、厳しい価格競争の状況が続きました。

このような中、当社グループは積極的に営業活動を展開しました結果、受注高は8,217,830千円（前年同期比4.0%増）と増加しました。売上高は、一部の売上案件の納期が客先都合で延期されましたが、7,437,409千円（前年同期比12.9%増）と増加しました。損益面につきましては、受注採算の改善、設計・製作・調達・工事でのコスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しましたが、鋼材等の原材料価格の上昇分を十分吸収できない案件が残り、新商品開発で追加費用等の発生、受注工事損失引当や営業外損益で原材料廃棄損を計上したこともあり、経常損失は425,799千円、当期純損失は457,654千円となりました。当社単独においては子会社の天明チップ製造の事業見直しに伴う整理見積損失の発生もありました。

当社グループが行う、産業機械事業のうち主な製品別の状況は以下のとおりであります。

#### 〔コンベヤ関係〕

コンベヤ関係事業は国内や海外製鉄所向け運搬設備等の案件やコンベヤ部品を納入でき、売上高は3,323,688千円（前年同期比6.1%増）となりました。受注面では設備投資意欲が旺盛な国内の製鉄業界や海外の化学プラント向けのコンベヤ設備の新設、増設、改修工事などがありました。

#### 〔立体駐車装置〕

立駐事業はこれまでのエレベータ式のタワータイプの納入に加え、メンテナンス部門の安定的収益確保および既納入設備の改造・リフレッシュ工事等で売上高は4,113,721千円（前年同期比19.1%増）と増加しました。発売以来1,000基を超えた納入実績を活かして、大規模なタワー式案件や台湾で技術提携による主要機器輸出の受注を獲得しました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度において、新株予約権付社債2,500,000千円を発行し、それらの予約権のうち2,350,000千円は行使されました。その資金の一部で長期借入金を繰上返済しました。その結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,467,536千円（103.0%）増加し、当連結会計年度末には2,892,494千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は97,346千円（前連結会計年度1,588,649千円減少）となりました。これは主に仕入債務の増加額786,660千円、前受金の増加額498,975千円が税金等調整前当期純損失436,182千円、たな卸資産の増加額817,983千円、を上回ったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は69,406千円（前連結会計年度330,628千円増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出と売却による収入との差額174,846千円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,427,210千円（前連結会計年度139,132千円減少）となりました。これは新株予約権付社債の発行による収入と長期借入金の返済による支出との差額1,510,000千円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における産業機械事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分		金額(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	コンベヤ	3,642,636	36.1
	立体駐車装置	4,666,590	27.3
合計		8,309,226	31.0

(注) 金額は販売価格によっております。(消費税等は含まれておりません。)

### (2) 受注状況

当連結会計年度における産業機械事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	コンベヤ	3,799,653	2.5	3,095,814	18.2
	立体駐車装置	4,418,177	5.2	4,162,087	7.9
合計		8,217,830	4.0	7,257,901	12.1

### (3) 販売実績

当連結会計年度における産業機械事業の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分		金額(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	コンベヤ	3,323,688	6.1
	立体駐車装置	4,113,721	19.1
合計		7,437,409	12.9

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)神戸製鋼所	-	-	1,176,003	15.8

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

コンベヤ設備を中心とした産業機械業界をとりまく経営環境は原材料や原油価格の高止まりや設備投資の調整、為替の変動等の動向により、楽観を許さない厳しい価格競争の状況が続くと予想されます。

当社グループは前連結会計年度、当連結会計年度と連続して大幅な営業損失を計上しました。このような状況を解消し、営業損益の黒字化を達成するため、平成17年10月に中期経営計画を策定いたしました。この計画にある選択と集中による事業再構築の観点から、立駐事業に関して、業務提携していましたが日立造船株式会社と交渉の結果、両社の事業を当社の子会社として事業統合することで、平成18年2月に基本合意しました。事業統合会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」は、平成18年4月に当社が86%資本出資し、日立造船株式会社から立駐事業の営業譲渡を受け、当社の子会社として営業を開始しております。引き続き、当社から同子会社への事業譲渡について株主総会の承認決議を得て、全体的な事業統合した形での営業を開始する予定です。商品レパートリーと販売ルート増加による受注拡大、新機種の開発、調達コスト削減と工場操業度改善と固定費負担軽減によるコスト競争力強化、メンテナンス網共有化とリフレッシュ工事等のソリューション営業展開によるアフターサービス事業の充実、発展等の統合によるシナジー効果を実現させます。会社の機能を充実させ、期待通りの成果が出せるよう注力し、立駐業界でのリーディングカンパニーを目指します。

これにより、立駐部門の売上が倍増し、当社グループの連結売上高は格段に拡大した規模になるとともに、収益面でも工場操業度の向上や一般管理部門の共有化により、大幅な改善が期待できます。また、事業の根幹は受注の確保にあり、受注があってはじめてコストダウンが可能となります。得意分野での積極的な受注活動の結果、受注残を増加することができました。今後も、価格競争力向上により改善を図ります。同時に、安定的な収益体制を確立し、持続的な成長を果たすため、付加価値の高い商品やサービスを開発し、業界再編の動きの中、選択と集中で得意分野に特化、注力しながら、事業規模に合わせた体質改善により経営基盤の強化に努めてまいります。

黒字体質への転換を図るため、受注採算の改善に努めるとともに、価格競争力向上のための製作、調達、工事コストの削減とともに固定費の適正化により収益改善を図ります。コンベヤ事業においては、豊富な経験を活かして海外向け大型プラントや国内製鉄関連の搬送設備に注力します。立体駐車装置事業では統合会社のもとでシナジー効果を実現するとともに時代にマッチした商品とサービスを提供します。ISOの品質管理システムで顧客の信頼と満足を得る品質保証を行います。

財務面につきましては、平成17年4月と平成18年1月に発行しました新株予約権付社債の新株予約権の行使が平成18年4月には完了し、長期借入金の繰上返済により自己資本比率が増加しています。営業キャッシュ・フローは黒字化していますが、今後、営業収益の改善策の実施とともに、売上債権の回収期間短縮化、棚卸資産の圧縮、保有資産の見直し等による資金効率の改善を進め、財務基盤の強化を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

平成18年3月期においては、鋼材等の原材料価格の上昇分を十分吸収できない案件が残り、新商品開発で追加費用等の発生、受注工事損失引当金の計上などにより412,870千円の営業損失（2期連続）となりました。また、4期連続経常損失、5期連続当期純損失となっております。

産業機械事業では、価格競争が激しく、コストダウンに努めていますが、採算面で厳しい案件があります。鉄構品の製作では鋼材等の原材料価格の変動が原価の一部に影響します。コンベヤプラントの大型案件などでは完成までに長期間を要し、客先事情等で納期が延期されることがあります。海外への機器の引渡しを目的とする大型受注案件を除き、売上計上が工事完成基準であるため、安定的な事業である立体駐車装置のメンテナンスやコンベヤ部品販売等以外では完成時期により売上高や利益が大きく変動することがあります。海外向けの案件では外貨建て決済のことがあり、海外調達の仕入れとバランスさせること等により為替リスクの回避に努めていますが、為替変動の影響を受けます。他社との製品上の競合関係において、より有利な地位を占めるために、自社単独または他社との共同による新機種の開発に取り組んでおりますが、魅力ある新機種を開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、他社との提携について、販売、調達、開発などで、提携による結果を享受できない可能性もあります。

##### (2) キャッシュ・フローの異常な変動に係るもの

平成18年3月期においては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなっておりますが、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の購入による支出が売却による収入を上回ったことによりマイナスの69,406千円となりました。

なお、当社のコンベヤ案件につきましては、受注から納品、代金回収まで長期間を要するものが多く、このような案件の入金条件、時期によって、営業活動によるキャッシュ・フローが大きく変動することがあります。

(注)平成19年3月期以降に関する記載は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

##### 事業統合基本合意書

契約会社名	相手先	契約内容	契約日
日本コンベヤ(株)	日立造船(株)	日本コンベヤ(株)と日立造船(株)の立体駐車装置事業を統合することに関する基本合意。	平成18年2月10日

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は産業機械事業の新製品、新技術に関する研究開発活動を行っています。

現在、研究開発は当社のコンベヤ事業本部技術部および立駐事業本部技術部が中心となって行っております。当期の研究開発費は37,952千円であり、特記すべきものはありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる事項及び、財務諸表、重要な会計方針に記載のとおりであります。また決算期間における収入、費用に影響を与える見積りを行わなければならない場合は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、個人消費、設備投資が堅調に推移したものの、公共工事の減少傾向は続き、原油、鋼材価格は高騰したまま推移した影響も大きく、損失計上となりました。当社グループをとりまく環境は、コンベヤ、立体駐車装置ともに、厳しい価格競争を強いられました。

このような中、当社グループは積極的に営業活動を展開しました結果、受注高は増加しました。売上高についても、コンベヤの海外製鉄所向け案件、立体駐車装置などにより増加しました。損益面につきましては、海外調達の拡大、製作費や工事費の低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しましたが、鋼材等の原材料価格の上昇分を十分吸収できない案件が残り、新商品開発で追加費用等の発生、受注工事損失引当金の計上もあり、営業損失となりました。営業外損益で有利子負債の圧縮による金利負担の減少がありましたものの原材料廃棄損を計上したこともあり、経常損失、当期純損失となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度は、鋼材等の原材料価格の上昇分を十分吸収できない案件が残り、新商品開発で追加費用等の発生、受注工事損失引当金の計上もあり、営業損失となりました。しかし、受注面でもコスト面でも改善を実現し、本業の営業活動において特殊案件のリスクを避けて、安定的事業を中心に収益体制を確保する事業展開を推進します。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループの資産効率の改善を実現し、今後、中核事業に経営資源を集中することを目指して、平成16年3月に当社の所有する不動産の流動化を実施しました。賃貸事業の将来性と不動産保有リスク、全社の財務体質面の改善などから総合判断して、時代の趨勢に合わせたスリムな体質での経営を目指すことを選択しました。これにより、累積損失を一掃し、財務内容が抜本的に改善され、自己資本比率や流動比率等が大きく向上しました。有利子負債の大幅な圧縮の結果、金利負担と金利変動リスクを回避する体制が整いました。

選択と集中による事業再構築の観点から、立駐事業に関して、業務提携していましたが日立造船株式会社と交渉の結果、両社の事業を当社の子会社として事業統合することで、平成18年2月に基本合意しました。事業統合会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」は、平成18年4月に当社が86%資本出資し、日立造船株式会社から立駐事業の営業譲渡を受け、当社の子会社として営業を開始しております。引き続き、当社から同子会社への事業譲渡について株主総会の承認決議を得て、全体的な事業統合した形での営業を開始する予定です。商品レパートリーと販売ルート増加による受注拡大、新機種の開発、調達コスト削減と工場操業度改善と固定費負担軽減によるコスト競争力強化、メンテナンス網共有化とリフレッシュ工事等のソリューション営業展開によるアフターサービス事業の充実、発展等の統合によるシナジー効果を実現させます。会社の機能を充実させ、期待通りの成果が出せるよう注力し、立駐業界でのリーディングカンパニーを目指します。

コンベヤ事業においては、運搬機メーカーとして培った技術を活かしながら、顧客第一主義のもと提案営業力の強化を図り、そのニーズに即した新機種投入、付加価値の高い商品提供や新サービスの開発、販売展開を推進してまいります。安定的な事業としての部品販売を維持、強化させながら、新商品開発、新販売ルートの構築により事業を発展させてまいります。引き続きコスト削減努力により価格競争力を強化させます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、コンベヤ大型案件の入金や、無担保転換社債型新株予約権付社債2,500,000千円を、発行したことにより、資金の流動性は大きく増加しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後、より強力に経営構造の改革を推進するため、平成17年10月に中期経営計画を策定しております。当社の事業領域におきましては原材料価格の高止まりや設備投資の調整、為替の変動等の動向により、楽観を許さない状況が続くと想定せざるを得ません。そうした中であっても、安定的な収益体制を確立し、持続的な成長を果たすことを目指します。売上確保とともに利益重視することを基本方針とし、選択と集中で事業規模に合わせた体質改善により経営基盤の強化に努めてまいります。

(注)翌期以降に関する記載は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資額は、16,788千円であります。内容について特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 及び備品	合計	従業員数 (人)	摘要
姫路工場 (兵庫県神崎郡香寺町)	産業機械事業	産業機械部品 生産設備	187,022	68,628	408,262 (45,101)	1,436	665,350	85	
相馬工場 (福島県相馬市)	産業機械事業	廃タイヤリサイクル設備	113,944	30,429	368,845 (49,154)	483	513,702	1	(注)2

- (注) 1 帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。  
2 連結子会社である(有)天明チップ製造に賃貸しております。  
3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)	摘要
本社 (大阪府大東市)	産業機械事業	建物	85		32,000	賃借

##### (2) 国内子会社

主要な設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	176,000,000
計	176,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	63,876,404	64,741,955	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	
計	63,876,404	64,741,955		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

##### 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年4月7日発行)

当社は、平成17年4月7日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債1,000,000千円を発行しております。同社債に付された新株予約権は、平成17年8月17日までにすべて行使されており、同社債は全額株式に転換されております。

##### 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年1月5日発行)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	3個	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	865,551株	
新株予約権の行使時の払込金額(注)	200円	
新株予約権の行使期間	平成18年1月6日～ 平成19年12月28日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(注)	発行価格 100円 資本組入れ額 100円	
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合 又は当社が本社債につき期限の利 益を喪失した場合には、償還日又 は期限の利益の喪失日以後、本新 株予約権を行使することはできな い。また、各本新株予約権の一部 行使はできないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、旧商法第 341条ノ2第4項の定めにより本社 債と本新株予約権のうち一方のみ を譲渡することはできない。	
新株予約権付社債の残高	150,000千円	

(注) 1 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の毎日の売買高加重平均価格の平均値の90%に相当する金額に修正される。なお、時価算定期間に、下記2記載の転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、修正後の転換価額は57.0円を下回らず、285.0円を上回らないものとする(ただし下記2記載の調整を受ける。)

2 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、時価を下回る発行価額をもって普通株式を新たに発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権を付されたものを含む)の転換又は行使による場合を除く。)には、下記に定める算式により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価格は、当社普通株式の分割もしくは併合又は時価を下回る価格をもって当社普通株式に転換されもしくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる権利(新株予約権を含む。)を付与された証券(新株予約権付社債を含む。)の発行が行われた場合等にも適宜調整される。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月28日 (注) 1		49,003,533		2,592,066	2,192,141	
平成18年3月31日 (注) 2	14,872,871	63,876,404	1,183,662	3,775,729	1,166,337	1,166,337

(注) 1 第54期損失処理による減少

- 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が14,872,871株、資本金が1,183,662千円及び資本準備金が1,166,337千円増加しております。
- 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権付社債の予約権の行使により、発行済株式総数が865千株、資本金が75,302千円、資本準備金が74,697千円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	33	54	103	28	7	7,606	7,831	
所有株式数(単元)	0	11,253	5,984	7,499	2,314	54	36,406	63,510	366,404
所有株式数の割合(%)	0.00	17.72	9.42	11.81	3.65	0.08	57.32	100.00	

- (注) 1 自己株式84,693株は「個人その他」に84単元、及び「単元未満株式の状況」に693株含めて記載しております。  
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、16単元含まれています。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	6,780	10.6
高栄商産株式会社	群馬県前橋市問屋町1丁目11番2号	1,270	2.0
ビー・エヌ・ピー・バリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・バリバ証券会社)	東京都千代田区大手前1丁目7番2号	1,257	2.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,196	1.9
豊栄実業株式会社	東京都杉並区荻窪5丁目29番11号 プラザいなば202	1,160	1.8
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	1,089	1.7
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	994	1.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	767	1.2
日本コンベヤ取引先持株会	大阪府大東市緑が丘2丁目1番1号	720	1.1
日本協栄証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番18号	619	1.0
計		15,852	24.8

- (注) 上記の所有株式数のうちには、信託業務に係る株式数が次のとおり含まれております。  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 767 千株



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,426,000	63,426	
単元未満株式	普通株式 366,404		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	63,876,404		
総株主の議決権		63,426	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権の数16個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンベヤ株式会社	大阪府大東市緑が丘 2丁目1番1号	84,000		84,000	0.13
計		84,000		84,000	0.13

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は株主への安定的な配当を最も重要な政策と位置づけて、業績に見合った配当を実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることを基本方針として経営にあたってまいります。

当期の利益配当につきましては、当期純損失を計上したことから、今後の経営環境を勘案のうえ、引き続き無配といたしました。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	124	109	143	180	238
最低(円)	30	30	63	86	133

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	194	197	196	238	234	218
最低(円)	165	170	180	175	170	180

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		西 尾 佳 純	昭和27年10月7日生	昭和57年4月 平成10年4月  平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年4月 当社入社 経営管理室長兼立駐事業部企画室 部長 経営管理室長 社長室長 管理本部長 取締役に就任 代表取締役社長に就任(現任) エヌエイチパーキングシステムズ (株)代表取締役社長(現任)	513
取締役	立駐事業本部 長兼環境プロ ジェクト室長	阿 部 和 彦	昭和22年3月22日生	昭和58年10月 平成6年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 当社入社 立駐事業部工務部長 建設本部工務部長 生産本部工務部長 工務本部長 環境プロジェクト室長(現任) 取締役に就任(現任) 立駐事業本部長(現任)	29
取締役	生産本部長	島 田 浩 利	昭和26年11月9日生	昭和58年10月 平成5年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年6月 当社入社 総務部長 生産本部資材部長 営業本部国内コンベヤ営業部長 生産統括部長兼資材部長 生産本部長兼調達部長 取締役に就任(現任) コンベヤ事業本部長 生産本部長(現任) (有)天明チップ製造代表取締役社 長(現任)	18
取締役	コンベヤ事業 本部長兼技術 部長	吉 川 勝 博	昭和27年10月15日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年4月 当社入社 技術本部コンベヤ設計部長 コンベヤ事業本部技術部長(現任) 取締役に就任(現任) コンベヤ事業本部副本部長 コンベヤ事業本部長(現任)	7
取締役	管理本部長兼 経理部長	石 田 稔 夫	昭和29年1月4日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成16年6月 当社入社 管理本部経理部長(現任) 取締役に就任(現任) 管理本部長(現任)	13
監査役 (常勤)		西 園 勇 雄	昭和13年5月18日生	昭和38年4月 平成4年6月 平成8年1月 平成10年4月 平成10年6月 当社入社 総務部長 生産管理部長 商品企画室室長 常勤監査役に就任(現任)	19
監査役		福 島 正 己	昭和24年8月6日生	昭和57年3月 平成10年6月 平成15年4月 日本公認会計士協会登録 監査役に就任(現任) (株)アシスト代表取締役(現)	0
監査役		五 島 貞 雄	昭和10年8月26日生	平成6年8月 平成6年8月 平成16年6月 税理士登録 五島税理士事務所開設 監査役に就任(現任)	0
計					600

(注) 1 監査役 福島正己および五島貞雄は、「会社法第2条第16号に定める」社外監査役であります。

2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しています。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性を高めるため公正な経営の実現を重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置づけております。コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともにインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況については次の通りです。

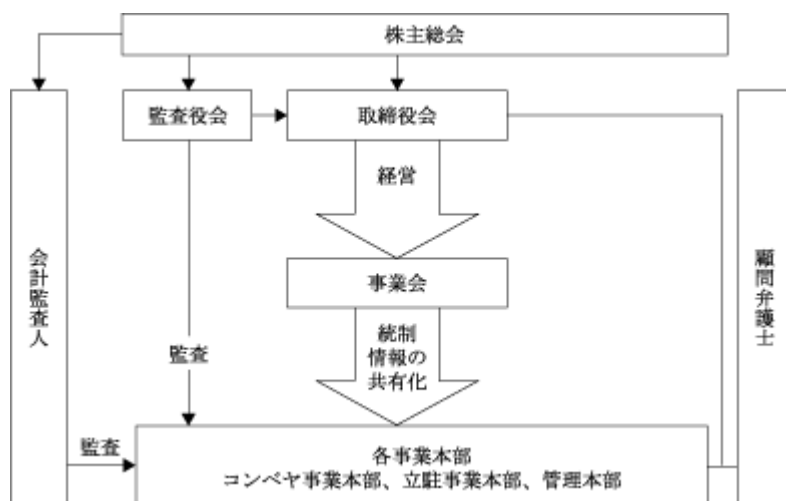
取締役会は5名の少人数で構成しており、機動的な取締役会になっております。

一方、社長、取締役、事業本部長等で構成する事業会を定期的開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況等の情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映しております。

監査役につきましては、取締役会、その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。監査役会は、監査役3名で構成しており、うち2名は社外監査役であり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査は、ナニワ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。顧問弁護士からは、必要に応じて適宜コーポレート・ガバナンス等に関する法的アドバイスを受けております。

会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況としては、取締役会を毎月1回以上開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。取締役及び監査役が出席し、活発な議論のもと機動的な意思決定を行っております。



### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理のため、当社グループ全体における法令順守及び高い企業理念に基づく行動のより一層の徹底を図っています。経営トップをはじめとして役員、従業員一人ひとりが、企業倫理と利益を両立させるという理念を持ち、グループ全体で企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進してまいります。

( 3 ) 役員報酬の内容

取締役( 5 名)の年間報酬総額 18,720千円( 当社は社外取締役を選任しておりません。)

年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

監査役( 3 名)の年間報酬総額 10.488千円( うち社外監査役 4,440千円)

( 4 ) 監査報酬の内容

公認会計士法( 昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

上記以外の報酬はありません。

( 5 ) 内部監査及び監査役監査の組織

内部統制の有効性及び業務進行状況について、当社監査役とグループ各社監査役が連携して、グループ各社及び各事業場を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は、経営のトップマネジメントに報告しております。

( 6 ) 社外監査役と提出会社との関係

社外監査役と提出会社には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

( 7 ) 会計監査の状況

1 . 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続関与年数

高田 昇二( ナニワ監査法人) 継続関与年数 27年

土屋 佳彦( ナニワ監査法人) 継続関与年数 18年

太田 励( ナニワ監査法人)

2 . 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令5号)附則第2号のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令5号)附則第2号のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ナニワ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,354,426		2,724,465	
2 受取手形及び売掛金	1	2,789,082		2,825,253	
3 有価証券		243,008		255,508	
4 たな卸資産		985,279		1,765,032	
5 繰延税金資産		7,198		9,102	
6 その他		115,168		127,995	
貸倒引当金		9,962		17,283	
流動資産合計		5,484,202	64.4	7,690,073	66.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	373,238		348,779	
2 機械装置及び運搬具		137,476		109,681	
3 土地	1,5	1,027,129		1,030,759	
4 その他		14,384		12,226	
有形固定資産合計		1,552,229	18.2	1,501,446	13.0
(2) 無形固定資産					
1 その他		13,224		10,749	
無形固定資産合計		13,224	0.2	10,749	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,105,514		2,008,566	
2 長期貸付金		69,110		62,313	
3 繰延税金資産		17,633		15,255	
4 その他		612,921		555,834	
貸倒引当金		342,418		309,165	
投資その他の資産合計		1,462,760	17.2	2,332,805	20.2
固定資産合計		3,028,213	35.6	3,845,001	33.3
資産合計		8,512,416	100.0	11,535,075	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1			1,489,532		2,276,207	
2	1,6		421,000		130,000	
3			11,451		33,609	
4			74,570		198,415	
5			263,044		734,061	
			流動負債合計	26.5	3,372,293	29.2
固定負債						
1					150,000	
2	1,6		817,500		67,500	
3			213,179		500,175	
4			526,104		448,435	
5			22,709		27,847	
			固定負債合計	18.6	1,193,958	10.4
			負債合計	45.1	4,566,251	39.6
<b>(少数株主持分)</b>						
			少数株主持分	0.1	2,377	0.0
<b>(資本の部)</b>						
	3		2,592,066	30.5	3,775,729	32.7
					1,166,337	10.1
			1,856,380	21.8	1,397,221	12.1
	5		88,143	1.0	88,143	0.8
			306,124	3.6	724,001	6.3
	4		4,907	0.1	8,700	0.0
			資本合計	54.8	6,966,445	60.4
			負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	11,535,075	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,586,929	100.0		7,437,409	100.0
売上原価	2		6,012,944	91.3		6,920,965	93.0
売上総利益			573,985	8.7		516,444	7.0
販売費及び一般管理費	1,2		1,005,689	15.3		929,314	12.5
営業損失			431,704	6.6		412,870	5.5
営業外収益							
1 受取利息		7,966			5,389		
2 受取配当金		17,449			19,426		
3 有価証券売却益		397,506			46,829		
4 為替差益					16,683		
5 その他		53,588	476,511	7.2	38,591	126,920	1.7
営業外費用							
1 支払利息		30,664			19,140		
2 新株発行費					13,331		
3 社債発行費					14,254		
4 手数料		12,424			22,451		
5 有価証券売却損					18,643		
6 原材料廃棄売却損					33,498		
7 その他		8,007	51,096	0.7	18,529	139,849	1.9
経常損失			6,289	0.1		425,799	5.7
特別利益							
1 施設利用会員権売却益					3,164		
2 貸倒引当金戻入額		7,284			29,835		
3 役員退職慰労引当金戻入額		1,311	8,596	0.1		32,999	0.4
特別損失							
1 固定資産廃棄売却損	3	1,981			10,029		
2 貸倒引当金繰入額					8,353		
3 投資有価証券評価損		29,000					
4 退職給付費用		8,741					
5 長期前払費用償却					23,400		
6 過年度工事損失		74,035					
7 訴訟和解金			113,758	1.7	1,600	43,382	0.6
税金等調整前 当期純損失			111,451	1.7		436,182	5.9
法人税、住民税 及び事業税		14,446			31,708		
法人税、住民税及び 事業税還付額		41,354			11,542		
法人税等調整額		625	27,534	0.4	785	20,952	0.2
少数株主利益			2,041	0.0		519	0.0
当期純損失			85,959	1.3		457,654	6.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本剰余金増加高					
1 新株予約権付社債の権行使による新株式の発行				1,166,337	1,166,337
資本剰余金期末残高					1,166,337
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,943,932		1,856,380
利益剰余金減少高					
1 役員賞与		1,593		1,504	
2 当期純損失		85,959	87,552	457,654	459,158
利益剰余金期末残高			1,856,380		1,397,221

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純損失		111,451	436,182
減価償却費		60,236	51,365
貸倒引当金の減少額		5,185	6,413
工事補償引当金の増加額 または減少額( )		1,278	2,016
賞与引当金の増加額または減少額( )		9,021	1,215
受注工事損失引当金の増加額			113,900
退職給付引当金の減少額		6,382	77,669
役員退職慰労引当金の増加額 または減少額( )		24,002	5,137
投資有価証券評価損		29,000	
有価証券売却益		397,506	46,829
有価証券売却損		1,232	18,643
新株発行費			13,331
社債発行費			14,254
長期前払費用償却			23,400
受取利息及び受取配当金		25,416	24,815
支払利息		30,664	19,140
為替差益		7,185	16,683
原材料廃棄売却損			33,498
固定資産廃棄売却損		1,981	10,029
売上債権の増加額		686,526	97,995
受取手形売却による収入			59,303
たな卸資産の増加額( )または減少額		548,859	817,983
仕入債務の増加額		4,841	786,660
前受金の増加額または減少額( )		178,222	498,975
未払消費税等の減少額		146,767	13,590
その他		84,612	49,495
小計		1,006,743	63,212
利息及び配当金の受取額		24,633	24,318
利息の支払額		30,871	19,247
法人税等の支払額		575,668	23,834
法人税等の還付額			52,896
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,588,649	97,346

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		98,005	48,002
定期預金の払出による収入		77,002	133,000
投資有価証券の取得による支出		605,949	876,353
投資有価証券の売却による収入		1,098,022	701,507
子会社株式の取得による支出			15,315
有形固定資産の取得による支出		11,426	9,231
有形固定資産の売却による収入		163	1,094
有形固定資産の売却諸経費支払 による支出		140,000	
貸付けによる支出		9,200	4,750
貸付金の回収による収入		14,538	11,547
その他		5,483	37,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		330,628	69,406
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		510,000	150,000
短期借入金の返済による支出		459,000	201,000
長期借入れによる収入		150,000	
長期借入金の返済による支出		337,500	990,000
新株予約権付社債発行による収入			2,500,000
新株発行による支出			13,331
新株予約権付社債発行による支出			14,254
自己株式の取得による支出		2,222	3,793
少数株主への配当金の支払額		410	410
財務活動によるキャッシュ・フロー		139,132	1,427,210
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,598	12,386
現金及び現金同等物の増加額 または減少額( )		1,391,554	1,467,536
現金及び現金同等物の期首残高		2,816,512	1,424,957
現金及び現金同等物の期末残高		1,424,957	2,892,494

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社グループは前連結会計年度に431,704千円、当連結会計年度に412,870千円と2期連続の営業損失を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消するため平成17年10月に策定しました中期経営計画に基づいて、経営基盤の強化を推し進めてまいります。その一環として、選択と集中で得意分野に特化するため、主力の立駐事業では、日立造船株式会社から営業譲渡を受け、当社の連結子会社として事業統合することで平成18年2月に基本合意し、4月から営業を開始しております。当期の損失の原因であった開発やクレームに伴う予定外コストの発生、鋼材価格等の上昇にともなう不採算案件はほぼ完了しており、今後、各分野での選別受注とコスト削減の徹底とともに立駐統合会社のシナジー効果を実現することにより平成18年度以降は利益の出る体質に転換させる所存です。</p> <p>なお、財務面におきましては、利益剰余金1,397,221千円、借入金197百万円、自己資本比率60.4%、流動比率228.0%と充実しており、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは黒字化しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      連結子会社の数 3社                      東京テックサービス(株)、(株)テックシステムサービス、(有)天明チップ製造</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 製品及び原材料                      移動平均法による原価法</p> <p>    口 仕掛品及び販売用不動産          個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物                      10年～35年</p> <p>    機械装置及び運搬具                  6年～13年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの                      同左</p> <p>        時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                                  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                                  同左</p> <p>無形固定資産                                  同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                                      同左</p> <p>賞与引当金                                      同左</p> <p>受注工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、当該損失見込額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正な評価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(43,708千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末における計算額を計上しています。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正な評価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 売上計上基準 海外への機器の引渡しを目的とする受注額5億円以上の案件については、各個別機器の引渡しの都度収益を計上する方法を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、金額が僅少なため発生年度の損益に計上しています。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しています。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

( 会計処理の変更 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>( 売上計上基準の変更 )</p> <p>当連結会計年度より、海外への機器の引渡しを目的とする受注額5億円以上の案件については、各個別機器の引渡しの都度収益を計上する処理方法を採用いたしました。機器の引渡しを目的とする大型案件は、すべての機器の引渡し完了までの期間が長期にわたる傾向にあるため、収益計上時期が一時に偏ることとなり適正な期間損益計算を阻害する要因となりえます。したがって、この変更は、このような案件のうち、個別機器に対する引渡しの状況が確実に把握可能な海外案件について、より一層の期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して、売上高は1,169,778千円多く計上され、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は184,579千円少なく計上されております。</p> <p>( 固定資産の減損に係る会計基準 )</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」( 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書 )( 企業会計審議会 平成14年8月9日 ) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」( 企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号 ) を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>( 受注工事損失引当金 )</p> <p>当連結会計年度より、受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るため、当該損失見込額を受注工事損失引当金として計上しております。</p> <p>なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は113,900千円多く計上されております。</p>



(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「為替差益」                      前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました、「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することになりました。                      なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる、「為替差益」は、7,185千円であります。</p> <p>2 「有価証券売却損」                      前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました、「有価証券売却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することになりました。                      なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる、「有価証券売却損」は、1,232千円であります。</p> <p>3 「原材料廃棄売却損」                      前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました、「原材料廃棄売却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することになりました。                      なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる、「原材料廃棄売却損」は、3,575千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 「原材料廃棄売却損」                      前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました、「原材料廃棄売却損」は、重要性が増したため、区分掲記することになりました。                      なお、前連結会計年度の営業キャッシュ・フローの「その他」に含まれる、「原材料廃棄売却損」は、3,575千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,700千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、7,700千円増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">133,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">229,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">827,934</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">173,782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">408,262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,772,206</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,060,000</td> </tr> </table> <p>現金及び預金には保証に対し担保提供している32,000千円が含まれています。</p>	現金及び預金	133,000千円	受取手形及び売掛金	229,226	投資有価証券	827,934	建物及び構築物	173,782	土地	408,262	計	1,772,206	短期借入金	340,000千円	長期借入金	720,000	計	1,060,000	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">117,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">989,827</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,157,341</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">197,500</td> </tr> </table> <p>投資有価証券には保証に対し担保提供しているものが含まれています。</p>	現金及び預金	50,000千円	受取手形及び売掛金	117,513	投資有価証券	989,827	計	1,157,341	短期借入金	100,000千円	長期借入金	97,500	計	197,500
現金及び預金	133,000千円																																
受取手形及び売掛金	229,226																																
投資有価証券	827,934																																
建物及び構築物	173,782																																
土地	408,262																																
計	1,772,206																																
短期借入金	340,000千円																																
長期借入金	720,000																																
計	1,060,000																																
現金及び預金	50,000千円																																
受取手形及び売掛金	117,513																																
投資有価証券	989,827																																
計	1,157,341																																
短期借入金	100,000千円																																
長期借入金	97,500																																
計	197,500																																
<p>2 有形固定資産から控除している減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,646,108千円</td> </tr> </table>		1,646,108千円	<p>2 有形固定資産から控除している減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,684,899千円</td> </tr> </table>		1,684,899千円																												
	1,646,108千円																																
	1,684,899千円																																
<p>3 発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">49,003千株</td> </tr> </table>	普通株式	49,003千株	<p>3 発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">63,876千株</td> </tr> </table>	普通株式	63,876千株																												
普通株式	49,003千株																																
普通株式	63,876千株																																
<p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">62千株</td> </tr> </table>	普通株式	62千株	<p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">84千株</td> </tr> </table>	普通株式	84千株																												
普通株式	62千株																																
普通株式	84千株																																
<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 再評価を行った年月 平成12年3月31日 再評価を行なった事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 209,318千円</p>	<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 再評価を行った年月 平成12年3月31日 再評価を行なった事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 218,271千円</p>																																
<p>6 長期借入金960,000千円(1年以内返済予定の長期借入金240,000千円を含む)については、平成17年3月期以降に2期連続して経常損失を計上しないこと、または各連結会計年度の決算期末日における連結貸借対照表の資本の部の金額が4,000,000千円および直前の決算期末日における連結貸借対照表の資本の部の金額の80%のいずれか高いほうの金額を下回らないこととする財務制限条項が付されております。</p>																																	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費の内訳の主なものは、次のとおりであります。				1 販売費及び一般管理費の内訳の主なものは、次のとおりであります。			
給料手当			330,194千円	給料手当			297,748千円
賞与引当金繰入額			21,902	賞与引当金繰入額			21,684
退職給付費用			29,578	退職給付費用			825
手数料			117,534	手数料			138,248
2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は25,311千円であります。				2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は37,952千円であります。			
3 固定資産廃棄売却損の内訳は次のとおりであります。				3 固定資産廃棄売却損の内訳は次のとおりであります。			
	廃棄損	売却損	計		廃棄損	売却損	計
機械装置及び運搬具	440千円	849千円	1,290千円	機械装置及び運搬具	1,153千円	7,858千円	9,011千円
その他	690		690	その他	225	792	1,017
計	1,131	849	1,981	計	1,378	8,650	10,029

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,354,426千円	2,724,465千円
有価証券勘定に含まれる 短期投資信託	有価証券勘定に含まれる 短期投資信託
243,008	255,508
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金
39,477	37,479
担保に供している定期預金	担保に供している定期預金
133,000	50,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,424,957	2,892,494

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	45,403	15,074	30,329	機械装置及び運搬具	36,223	12,779	23,443
その他	112,296	73,844	38,451	その他	75,522	47,095	28,426
合計	157,699	88,918	68,780	合計	111,745	59,875	51,869
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 27,761千円				1年内 18,639千円			
1年超 41,018				1年超 33,230			
合計 68,780				合計 51,869			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 29,533千円				支払リース料 26,642千円			
減価償却費相当額 29,533				減価償却費相当額 26,642			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2,268千円				1年内 378千円			
1年超 378				1年超			
合計 2,646				合計 378			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	375,791	894,870	519,079
	(2) 債券			
	社債	50,000	50,795	795
	(3) その他			
	小計	425,791	945,665	519,874
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,540	10,253	1,287
	(2) 債券			
	社債			
	(3) その他	79,783	77,342	2,441
	小計	91,324	87,596	3,728
合計		517,115	1,033,261	516,146

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式について減損処理を行っておりません。なお、株式の減損を行う場合は、期末日現在の時価が50%程度以上下落したものの、および期末日現在は、30%以上50%未満の下落であるが、その後の下落により期末日後1ヶ月平均で50%以上の下落となったものを「著しく下落」した銘柄として処理の対象にしております。さらに、上記以外の30%以上50%未満下落の銘柄についても、個別の回収可能性を検討し、回復の見込みのないものについては、処理の対象にしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,098,022	397,506	1,232

当連結会計年度より、売却額は、売却損益を含めた金額で記載しております。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	非上場株式	72,252
	MMF	233,008
	その他	10,000

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	400,481	1,629,067	1,228,585
	(2) 債券			
	社債			
	(3) その他	32,184	32,429	244
	小計	432,665	1,661,496	1,228,830
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	69,524	65,201	4,322
	(2) 債券			
	社債	100,000	99,880	120
	(3) その他	101,418	97,736	3,681
	小計	270,942	262,818	8,123
合計		703,607	1,924,314	1,220,706

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式について減損処理を行っておりません。なお、株式の減損を行う場合は、期末日現在の時価が50%程度以上下落したものの、および期末日現在は、30%以上50%未満の下落であるが、その後の下落により期末日後1ヶ月平均で50%以上の下落となったものを「著しく下落」した銘柄として処理の対象にしております。さらに、上記以外の30%以上50%未満下落の銘柄についても、個別の回収可能性を検討し、回復の見込みのないものについては、処理の対象にしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
701,507	46,829	18,643

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	非上場株式	84,252
	MMF	245,507
	その他	10,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループ(当社及び連結子会社)が用いているデリバティブは、金利キャップ取引であります。将来の金利変動のリスクを回避する目的で利用しております。	
(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブの取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクの発生は、ないと判断しております。	
(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は提出会社の経理部で行っており、毎月、提出会社の取締役会にデリバティブ取引の状況を報告しております。	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益  
金利関連

区分	種類	当連結会計年度 平成17年 3月31日現在			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場以外の取引	キャップ取引				
	売建				
	買建	200,000 (0)	( )	0	0
	合計	200,000		0	0

- (注) 1 時価の算定方法は、契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。  
2 金利キャップ取引に係る契約額等は、当連結会計年度末で当グループが契約している想定元本であります。また、( )内の金額は、キャップ料の連結貸借対照表計上額であります。  
3 上記金利キャップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(平成18年 3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

[次へ](#)



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	892,969千円	882,771千円
ロ 年金資産	366,864	434,336
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	526,104	448,435
ニ 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ 未認識数理計算上の差異		
ヘ 未認識過去勤務債務		
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	526,104	448,435
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	526,104	448,435

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 勤務費用	95,243千円	4,647千円
ロ 利息費用		
ハ 期待運用収益		
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	8,741	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額		
ヘ 過去勤務債務の費用処理額		
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	103,984	4,647

(注) 当社及び連結子会社は、簡便法を適用しており、退職給付費用はイ勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ 割引率	2.5%	2.0%
ハ 期待運用収益率		
ニ 過去勤務債務の額の処理年数		
ホ 数理計算上の差異の処理年数		
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	

[前へ](#)

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	103,138 千円	104,211 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	206,821	180,769
たな卸資産評価損	8,387	
繰越欠損金	206,164	407,433
その他	110,012	115,073
繰延税金資産小計	634,524	807,487
評価性引当額	609,297	783,129
繰延税金資産合計	25,226	24,358
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	3,552	3,470
その他有価証券評価差額金	210,021	496,705
繰延税金負債合計	213,574	500,175
差引：繰延税金負債の純額	188,347	475,817
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地再評価差額金	35,865	35,865
評価性引当額	35,865	35,865
再評価に係る繰延税金資産合計		

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	7,198 千円	9,102 千円
固定資産 - 繰延税金資産	17,633	15,255
固定負債 - 繰延税金負債	213,179	500,175

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.85	1.22
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.43	0.71
住民税均等割等	6.34	1.58
貸倒引当金税効果未認識額	27.10	0.22
たな卸資産評価損税効果未認識額	47.49	1.92
退職給付引当金税効果未認識額	1.59	5.53
役員退職慰労引当金税効果未認識額	9.46	0.65
事業税	41.14	1.66
法人税、住民税及び事業税還付額	37.11	2.65
繰越欠損金税効果未認識額	173.61	48.45
その他	4.68	2.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.71	4.80

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成16年3月30日に賃貸物流倉庫の信託設定ならびに信託受益権を譲渡したことにより、不動産事業の売上高が、当連結会計年度においてなくなりましたので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、産業機械事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	94,146	394,415	27,913	516,474
連結売上高(千円)				6,586,929
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.4	6.0	0.4	7.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東アジア.....中国・モンゴル

東南アジア.....台湾・シンガポール・ベトナム

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	中近東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,191,019	191,111	8,045	1,390,176
連結売上高(千円)				7,437,409
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	2.6	0.1	18.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
     中近東.....カタール  
     東南アジア.....台湾・シンガポール  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	西尾佳純			当社代表取締役	(被所有) 直接0.80			子会社株 式の購入	231		
役員	阿部和彦			当社取締役	(被所有) 直接0.00			子会社株 式の購入	111		
役員	石田稔夫			当社取締役	(被所有) 直接0.00			子会社株 式の購入	60		

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件又は取引条件の決定方針

株式の購入価格については、合理的な算定に基づいた時価となっております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
1株当たり純資産額 95円25銭	1株当たり純資産額 109円21銭																				
1株当たり当期純損失 1円79銭	1株当たり当期純損失 8円24銭																				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">連結損益計算書上の当期純損失</td> <td style="text-align: right;">85,959千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失</td> <td style="text-align: right;">87,463千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    利益処分による役員賞与金</td> <td style="text-align: right;">1,504千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">48,950,638株</td> </tr> </table>	連結損益計算書上の当期純損失	85,959千円	普通株式に係る当期純損失	87,463千円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		利益処分による役員賞与金	1,504千円	普通株式の期中平均株式数	48,950,638株	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">連結損益計算書上の当期純損失</td> <td style="text-align: right;">457,654千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失</td> <td style="text-align: right;">459,254千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    利益処分による役員賞与金</td> <td style="text-align: right;">1,600千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">55,766,687株</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (新株予約権付社債)</p> <p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面金額 1,000,000千円)</p> <p>第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面金額 1,500,000千円)</p> <p>これらの状況については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。</p>	連結損益計算書上の当期純損失	457,654千円	普通株式に係る当期純損失	459,254千円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		利益処分による役員賞与金	1,600千円	普通株式の期中平均株式数	55,766,687株
連結損益計算書上の当期純損失	85,959千円																				
普通株式に係る当期純損失	87,463千円																				
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳																					
利益処分による役員賞与金	1,504千円																				
普通株式の期中平均株式数	48,950,638株																				
連結損益計算書上の当期純損失	457,654千円																				
普通株式に係る当期純損失	459,254千円																				
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳																					
利益処分による役員賞与金	1,600千円																				
普通株式の期中平均株式数	55,766,687株																				

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
<p>(新株予約権付社債の発行)</p> <p>当社は、平成17年3月18日に開催された取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債1,000,000千円を発行することを決議し、平成17年4月7日に払込が完了しました。概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 発行総額：1,000,000千円</li> <li>2. 発行価額：額面100円につき100円</li> <li>3. 払込期日：平成17年4月7日</li> <li>4. 利率：利息は付さない</li> <li>5. 償還の方法及び期限</li> </ol> <p>(1)本社債は平成19年4月6日にその総額を償還する。</p> <p>(2)当社は、残存する本社債の全部(一部は不可)を、額面100円につき金100円でいつでも繰上償還することができます。</p> <p>(3)本新株予約権付社債の社債権者は、いつでもその保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。</p>	<p>(株式の取得による特定子会社の異動)</p> <p>当社は、立体駐車装置事業の技術力及びコスト競争力強化を目的として、平成18年2月10日開催の取締役会決議により締結した日立造船株式会社との「事業統合基本合意書」に基づき、エヌエイチパーキングシステムズ株式会社の発行する株式を取得しております。</p> <p>なお株式取得等の内容は次のとおりです。</p> <p>(1)株式取得の相手会社の名称 日立造船株式会社</p> <p>(2)エヌエイチパーキングシステムズ株式会社の概要</p> <p>事業の内容</p> <p>売上高及び当期純利益(平成18年3月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">227,699千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,717千円</td> </tr> </table> <p>資産、負債及び資本の額(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産の額</td> <td style="text-align: right;">92,516千円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td style="text-align: right;">51,887千円</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td style="text-align: right;">40,628千円</td> </tr> </table> <p>(3)株式の取得時期 平成18年4月1日</p>	売上高	227,699千円	当期純利益	4,717千円	資産の額	92,516千円	負債の額	51,887千円	資本の額	40,628千円
売上高	227,699千円										
当期純利益	4,717千円										
資産の額	92,516千円										
負債の額	51,887千円										
資本の額	40,628千円										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数： 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使に係る本社債の発行価額の総額を下記8(2)記載の転換価額で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>7. 新株予約権の総数：40個</p> <p>8. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 (1)本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 (2)本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額（以下「転換価格」という。）は、当初177円とする。 なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。 (3)本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の90％に相当する金額に修正される。なお、時価算定期間内に、下記(4)記載の転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、修正後の転換価額は53.1円を下回らず、265.5円を上回らないものとする（ただし下記(4)記載の調整を受ける。）。</p> <p>(4)当社は、本新株予約権付社債の発行後、時価を下回る発行価額をもって普通株式を新たに発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合（ただし、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権を付されたものを含む）の転換又は行使による場合を除く。）には、転換価額を調整する。また、転換価格は、当社普通株式の分割もしくは併合又は時価を下回る価格をもって当社普通株式に転換されもしくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる権利（新株予約権を含む。）を付与された証券（新株予約権付社債を含む。）の発行が行われた場合等にも適宜調整される。</p> <p>9. 新株予約権の行使請求期間 自 平成17年4月8日 至 平成19年4月5日</p> <p>10. 調達資金の使途：運転資金及び借入金返済</p>	<p>(4)取得した株式の概要 取得した株式の数 344株 取得価額 604,941千円 取得後の持分比率 86%</p> <p>(5)株式取得資金の調達及び支払方法 株式取得資金は自己資金によっており、株式取得対価は、株式受け渡し日(平成18年4月3日)に支払っております。</p> <p>(特定子会社の重要な事業の譲受) 平成18年4月1日付で子会社となったエヌエイチパーキングシステムズ株式会社は、立体駐車装置事業の技術力及びコスト競争力強化を目的として、平成18年2月10日開催の取締役会決議により締結した日立造船株式会社との「事業統合基本合意書」に基づき、営業譲受をしております。 なお営業譲受の内容は次のとおりです。 (1)譲り受けた相手会社の名称 日立造船株式会社 (2)譲り受けた事業の内容 立体駐車装置事業 (3)譲り受けた資産・負債の額 資産の額 519,500千円 負債の額 178,836千円 (4)譲受の時期 平成18年4月1日</p> <p>(特定子会社の重要な新株の発行) 平成18年4月1日付で子会社となったエヌエイチパーキングシステムズ株式会社は、平成18年2月10日開催の取締役会決議により締結した日立造船株式会社との「事業統合基本合意書」に基づき、平成18年4月3日を払込期日とする第三者割当増資により、新株式を次のとおり発行しております。 この結果、資本金は、250,000千円、発行済株式数は5,000株となっております。 (1)発行する株式の数 4,600株 (2)発行価額 一株 100,000円 (3)発行価額の総額 460,000千円 (4)資本組入額 一株につき50,000円 (5)新株の配当起算日 平成18年4月1日 (6)割当先日本コンベヤ株式会社 3,956株 日立造船株式会社 644株 (7)資金の使途 営業譲受資金</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本コンベヤ㈱	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成17年4月7日			0.0	なし	平成19年4月6日
日本コンベヤ㈱	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成18年1月5日		150,000	0.0	なし	平成20年1月4日
合計				150,000			

(注) 1 新株予約権付社債の内容

銘柄	発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価格	株式の発行価格	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払い込みに関する事項
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	日本コンベヤ㈱普通株式	無償	当初177円	1,000,000		100	平成17年4月8日～平成19年4月5日	(注)
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	日本コンベヤ㈱普通株式	無償	当初200円	1,500,000		100	平成18年1月6日～平成19年12月28日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき額の全額の払込みとする請求があったものとする。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権は平成18年4月5日にすべて行使されております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	151,000	100,000	2.25	
1年以内に返済予定の長期借入金	270,000	30,000	2.44	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	817,500	67,500	2.44	平成19年4月28日～平成21年4月30日
その他の有利子負債				
合計	1,238,500	197,500		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	7,500	

2 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第57期 (平成17年3月31日)		第58期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	2	1,244,750		2,563,321		
2	2	711,313		918,507		
3		2,071,995		1,912,342		
4		233,008		245,507		
5		2,300		2,300		
6		365,830		356,249		
7		611,398		1,399,918		
8		1,446		1,569		
9		5,923		15,285		
10		27,753		6,097		
11		81,947		110,515		
		貸倒引当金		43,671		
		流動資産合計	5,347,589	64.1	7,487,944	66.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1					
1	2,3	339,404		316,656		
2		31,770		28,617		
3		122,585		103,145		
4		2,074		1,761		
5		13,666		11,455		
6	2,6	1,027,129		1,027,129		
		有形固定資産合計	1,536,631	18.4	1,488,765	13.2
(2) 無形固定資産						
1		6,036		3,822		
2		5,652		5,652		
3		97		86		
		無形固定資産合計	11,786	0.2	9,560	0.1



区分	注記 番号	第57期 (平成17年3月31日)		第58期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	1,103,820		2,008,566	
2 関係会社株式		39,624		46,775	
3 出資金		100		100	
4 従業員長期貸付金		69,110		62,313	
5 関係会社長期貸付金		17,000		21,600	
6 破産債権・更生債権 その他これらに 準ずる債権		153,203		153,227	
7 長期前払費用		24,570			
8 施設利用会員権		256,445		231,245	
9 その他		115,779		114,334	
貸倒引当金		336,719		316,651	
投資その他の資産合計		1,442,933	17.3	2,321,510	20.5
固定資産合計		2,991,351	35.9	3,819,836	33.8
資産合計		8,338,941	100.0	11,307,780	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		721,349		1,247,066	
2 買掛金		789,063		1,051,564	
3 短期借入金	2	150,000		100,000	
4 一年以内返済長期借入金	2,7	270,000		30,000	
5 未払金		69,595		81,123	
6 未払費用		37,532		38,256	
7 未払法人税等		7,784		15,278	
8 前受金		65,103		563,842	
9 預り金		5,987		6,130	
10 前受収益		1,950		1,389	
11 賞与引当金		46,725		46,842	
12 工事補償引当金		18,645		20,661	
13 受注工事損失引当金				113,900	
14 子会社事業損失引当金				11,886	
15 その他		23,462		9,103	
流動負債合計		2,207,198	26.5	3,337,046	29.5
固定負債					
1 社債				150,000	
2 長期借入金	2,7	817,500		67,500	
3 繰延税金負債		213,179		500,175	
4 退職給付引当金		483,730		411,519	
5 役員退職慰労引当金		16,227		23,233	
固定負債合計		1,530,637	18.3	1,152,429	10.2
負債合計		3,737,836	44.8	4,489,475	39.7

区分	注記 番号	第57期 (平成17年3月31日)		第58期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		2,592,066	31.1	3,775,729	33.4
資本剰余金						
1 資本準備金					1,166,337	
資本剰余金合計					1,166,337	10.3
利益剰余金						
1 利益準備金		8,250			8,250	
2 任意積立金						
固定資産圧縮積立金		5,307			5,178	
3 当期末処分利益		1,782,978			1,235,653	
利益剰余金合計			1,796,535	21.5	1,249,081	11.0
土地再評価差額金	6		88,143	1.1	88,143	0.8
その他有価証券 評価差額金	8		305,553	3.7	724,001	6.4
自己株式	5		4,907	0.0	8,700	0.0
資本合計			4,601,105	55.2	6,818,305	60.3
負債資本合計			8,338,941	100.0	11,307,780	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		6,378,559	100.0		7,230,956	100.0
売上原価							
1 当期製品製造原価	3	5,904,624			6,742,709		
2 受注工事損失引当金繰入額					113,900		
3 原価差額		1,204			4,788		
4 不動産事業売上原価		26,942	5,930,362	93.0		6,861,398	94.9
売上総利益			448,196	7.0		369,557	5.1
販売費及び一般管理費	2,3		889,066	13.9		817,513	11.3
営業損失			440,869	6.9		447,955	6.2
営業外収益							
1 受取利息		4,946			4,876		
2 有価証券利息		3,524			1,095		
3 受取配当金		21,019			22,996		
4 受取地代家賃					12,138		
5 有価証券売却益		397,506			45,735		
6 為替差益					16,683		
7 その他		49,742	476,739	7.5	14,570	118,097	1.6
営業外費用							
1 支払利息		30,591			19,138		
2 新株発行費					13,331		
3 社債発行費					14,254		
4 手数料		12,424			22,785		
5 有価証券売却損					18,643		
6 原材料廃棄売却損					33,498		
7 減価償却費					17,537		
8 その他		8,000	51,016	0.8	24,346	163,536	2.2
経常損失			15,147	0.2		493,394	6.8
特別利益							
1 施設利用会員権売却益					3,164		
2 貸倒引当金戻入額		6,879			30,000		
3 役員退職慰労引当金戻入額		1,311	8,191	0.1		33,164	0.5

区分	注記 番号	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産廃棄売却損	4	1,981			9,237		
2 貸倒引当金繰入額					47,975		
3 子会社事業損失引当金 繰入額					11,886		
4 投資有価証券評価損		29,000					
5 長期前払費用償却					23,400		
6 過年度工事損失		74,035					
7 退職給付費用		8,741	113,758	1.8	92,499	1.3	
税引前当期純損失			120,714	1.9	552,729	7.6	
法人税、住民税 及び事業税		232		6,349			
法人税、住民税及び 事業税還付額		41,354		11,542			
法人税等調整額		88	41,210	0.7	82	5,274	0.1
当期純損失			79,503	1.2	547,454	7.5	
前期繰越利益			1,862,482		1,783,107		
当期末処分利益			1,782,978		1,235,653		

売上原価明細書

(イ)製造原価明細書

区分	注記 番号	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,018,494	36.7	3,107,636	40.9
労務費	1	803,367	14.6	710,586	9.3
経費	2	2,677,467	48.7	3,782,461	49.8
当期総製造費用		5,499,329	100.0	7,600,684	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,200,868		611,398	
合計		6,700,197		8,212,082	
期末仕掛品たな卸高		611,398		1,399,918	
他勘定振替高	3	185,379		64,665	
原価差額		1,204		4,788	
当期製品製造原価		5,904,624		6,742,709	

(ロ)不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
不動産原価	1	26,942			
合計		26,942			

注記

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>(イ)製造原価明細書</p> <p>原価計算の方法は、製造指図書別の個別原価計算を実施しております。</p> <p>1 労務費には次のものが含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>30,413千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>58,390</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>据付外注費</td> <td>451,871千円</td> </tr> <tr> <td>その他の外注費</td> <td>1,721,953</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>31,678</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>111,344千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>74,035</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>185,379</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	30,413千円	退職給付費用	58,390	据付外注費	451,871千円	その他の外注費	1,721,953	減価償却費	31,678	販売費及び一般管理費	111,344千円	特別損失	74,035	計	185,379	<p>(イ)製造原価明細書</p> <p>同左</p> <p>1 労務費には次のものが含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>31,036千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,767</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>据付外注費</td> <td>424,596千円</td> </tr> <tr> <td>その他の外注費</td> <td>2,615,059</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>26,192</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>64,665千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,665</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	31,036千円	退職給付費用	6,767	据付外注費	424,596千円	その他の外注費	2,615,059	減価償却費	26,192	販売費及び一般管理費	64,665千円	計	64,665
賞与引当金繰入額	30,413千円																														
退職給付費用	58,390																														
据付外注費	451,871千円																														
その他の外注費	1,721,953																														
減価償却費	31,678																														
販売費及び一般管理費	111,344千円																														
特別損失	74,035																														
計	185,379																														
賞与引当金繰入額	31,036千円																														
退職給付費用	6,767																														
据付外注費	424,596千円																														
その他の外注費	2,615,059																														
減価償却費	26,192																														
販売費及び一般管理費	64,665千円																														
計	64,665																														
<p>(ロ)不動産事業売上原価明細書</p> <p>1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,450千円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>6,607</td> </tr> </table>	減価償却費	19,450千円	公租公課	6,607	<p>(ロ)不動産事業売上原価明細書</p>																										
減価償却費	19,450千円																														
公租公課	6,607																														

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第57期 (平成17年6月29日)		第58期 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,782,978		1,235,653
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮 積立金取崩額		128	128	120	120
合計			1,783,107		1,235,773
次期繰越利益			1,783,107		1,235,773

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は前期に440,869千円、当期に447,955千円と2期連続の営業損失を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消するため平成17年10月に策定しました中期経営計画に基づいて、経営基盤の強化を推し進めてまいります。その一環として、選択と集中で得意分野に特化するため、主力の立駐事業では、日立造船株式会社から営業譲渡を受け、当社の連結子会社として事業統合することで平成18年2月に基本合意し、4月から営業を開始しております。当期の損失の原因であった開発やクレームに伴う予定外コストの発生、鋼材価格等の上昇にともなう不採算案件はほぼ完了しており、今後、各分野での選別受注とコスト削減の徹底とともに立駐統合会社のシナジー効果を実現することにより平成18年度以降は利益の出る体質に転換させる所存です。</p> <p>なお、財務面におきましては、利益剰余金1,249,081千円、借入金は197,500千円、自己資本比率60.3%、流動比率224.4%と充実しており、当期の営業キャッシュ・フローは黒字化しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法</p>	<p>2</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び原材料 ...移動平均法による原価法</p> <p>販売用不動産及び仕掛品 ...個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～35年 機械及び装置並びに車輛運搬具 6年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保に対し予想される補修費用に備えて、過去2年間の実績率に基づいて計上しています。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の公正な評価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(43,708千円)は、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末における計算額を計上しています。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 子会社事業損失引当金 子会社の事業に係る損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の公正な評価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 売上計上基準 海外への機器の引渡しを目的とする受注額5億円以上の案件については、各個別機器の引渡しの都度収益を計上する方法を採用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>



(会計処理の変更)

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>当期より、海外への機器の引渡しを目的とする受注額5億円以上の案件については、各個別機器の引渡しの都度収益を計上する処理方法を採用いたしました。機器の引渡しを目的とする大型案件は、すべての機器の引渡し完了までの期間が長期にわたる傾向にあるため、収益計上時期が一時に偏ることとなり適正な期間損益計算を阻害する要因となりえます。したがって、この変更は、このような案件のうち、個別機器に対する引渡しの状況が確実に把握可能な海外案件について、より一層の期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して、売上高は1,169,778千円多く計上され、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は184,579千円少なく計上されております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(受注工事損失引当金)</p> <p>当期より、受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るため、当該損失見込額を受注工事損失引当金として計上しております。</p> <p>なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は119,900千円多く計上されております。</p>

(表示方法の変更)

<p>第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>1 「受取地代家賃」 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました、「受取地代家賃」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することになりました。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる、「受取地代家賃」は、4,139千円であります。</p> <p>2 「為替差益」 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました、「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することになりました。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる、「為替差益」は、7,185千円であります。</p> <p>3 「有価証券売却損」 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました、「有価証券売却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することになりました。 なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる、「有価証券売却損」は、1,232千円であります。</p> <p>4 「原材料廃棄売却損」 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました、「原材料廃棄売却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することになりました。 なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる、「原材料廃棄売却損」は、3,575千円であります。</p>

(追加情報)

<p>第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,700千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、7,700千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成17年3月31日)	第58期 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産から控除している減価償却累計額は1,634,183千円であります。	1 有形固定資産から控除している減価償却累計額は1,636,105千円であります。
2 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 133,000千円 受取手形 229,226 投資有価証券 827,934 建物 173,782 土地 408,262 計 1,772,206	2 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 50,000千円 受取手形 117,513 投資有価証券 989,827 計 1,157,341
上記の担保資産に対応する債務 短期借入金 100,000千円 1年以内返済長期借入金 240,000 長期借入金 720,000 計 1,060,000	上記の担保資産に対応する債務 短期借入金 100,000千円 1年以内返済長期借入金 30,000 長期借入金 67,500 計 197,500
現金及び預金には保証に対し担保提供している32,000千円が含まれています。	投資有価証券には保証に対し担保提供しているものが含まれています。
3 取得価額より控除されている国庫補助金は次のとおりであります。 建物 2,300千円	3 取得価額より控除されている国庫補助金は次のとおりであります。 建物 2,300千円
4 発行する株式及び発行済株式の種類及び総数は次のとおりであります。 授権株式数 普通株式 176,000千株 発行済株式総数 普通株式 49,003千株	4 発行する株式及び発行済株式の種類及び総数は次のとおりであります。 授権株式数 普通株式 176,000千株 発行済株式総数 普通株式 63,876千株
5 自己株式の保有数は次のとおりであります。 普通株式 62千株	5 自己株式の保有数は次のとおりであります。 普通株式 84千株
6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 209,318千円	6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 218,271千円
7 長期借入金960,000千円(1年以内返済長期借入金240,000千円を含む)については、平成17年3月期以降に2期連続して経常損失を計上しないこと、または各年度の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額が4,000,000千円および直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の80%のいずれか高いほうの金額を下回らないこととする財務制限条項が付されております。	7

第57期 (平成17年3月31日)	第58期 (平成18年3月31日)
<p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が305,553千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が724,001千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 売上高には、不動産事業収入30,000千円が含まれております。</p> <p>2 販売費と一般管理費の内訳 販売費と一般管理費のおおよその割合は64%、36%であり主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">21,225千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">299,788</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,312</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,665</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,472</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">84,271</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">110,173</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,608</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">13,186</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">見積設計費</td><td style="text-align: right;">70,479</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は25,311千円であります。</p> <p>4 固定資産廃棄売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">廃棄損</th> <th style="text-align: right;">売却損</th> <th style="text-align: right;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">252千円</td><td style="text-align: right;">819千円</td><td style="text-align: right;">1,071千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">188</td><td style="text-align: right;">30</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>工具・器具備品</td><td style="text-align: right;">588</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">588</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,131</td><td style="text-align: right;">849</td><td style="text-align: right;">1,981</td></tr> </tbody> </table>	販売手数料	21,225千円	給料手当	299,788	賞与引当金繰入額	16,312	退職給付費用	28,665	役員退職慰労引当金繰入額	6,472	旅費・通信費	84,271	手数料	110,173	減価償却費	5,608	賃借料	13,186	見積設計費	70,479		廃棄損	売却損	計	機械及び装置	252千円	819千円	1,071千円	車両運搬具	188	30	219	工具・器具備品	588	-	588	その他	102	-	102	計	1,131	849	1,981	<p>1</p> <p>2 販売費と一般管理費の内訳 販売費と一般管理費のおおよその割合は64%、36%であり主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">29,825千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">262,034</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,806</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,006</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">73,684</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">133,190</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,067</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">12,330</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">見積設計費</td><td style="text-align: right;">53,737</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は37,952千円であります。</p> <p>4 固定資産廃棄売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">廃棄損</th> <th style="text-align: right;">売却損</th> <th style="text-align: right;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,153千円</td><td style="text-align: right;">7,858千円</td><td style="text-align: right;">9,011千円</td></tr> <tr><td>工具・器具備品</td><td style="text-align: right;">225</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,378</td><td style="text-align: right;">7,858</td><td style="text-align: right;">9,237</td></tr> </tbody> </table>	販売手数料	29,825千円	給料手当	262,034	賞与引当金繰入額	15,806	退職給付費用	935	役員退職慰労引当金繰入額	7,006	旅費・通信費	73,684	手数料	133,190	減価償却費	5,067	賃借料	12,330	見積設計費	53,737		廃棄損	売却損	計	機械及び装置	1,153千円	7,858千円	9,011千円	工具・器具備品	225	-	225	計	1,378	7,858	9,237
販売手数料	21,225千円																																																																																
給料手当	299,788																																																																																
賞与引当金繰入額	16,312																																																																																
退職給付費用	28,665																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	6,472																																																																																
旅費・通信費	84,271																																																																																
手数料	110,173																																																																																
減価償却費	5,608																																																																																
賃借料	13,186																																																																																
見積設計費	70,479																																																																																
	廃棄損	売却損	計																																																																														
機械及び装置	252千円	819千円	1,071千円																																																																														
車両運搬具	188	30	219																																																																														
工具・器具備品	588	-	588																																																																														
その他	102	-	102																																																																														
計	1,131	849	1,981																																																																														
販売手数料	29,825千円																																																																																
給料手当	262,034																																																																																
賞与引当金繰入額	15,806																																																																																
退職給付費用	935																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,006																																																																																
旅費・通信費	73,684																																																																																
手数料	133,190																																																																																
減価償却費	5,067																																																																																
賃借料	12,330																																																																																
見積設計費	53,737																																																																																
	廃棄損	売却損	計																																																																														
機械及び装置	1,153千円	7,858千円	9,011千円																																																																														
工具・器具備品	225	-	225																																																																														
計	1,378	7,858	9,237																																																																														

## (リース取引関係)

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	36,223	7,118	29,105	機械装置	36,223	12,779	23,443
器具備品	76,374	50,720	25,653	器具備品	45,870	23,057	22,812
無形固定資産	35,922	23,123	12,798	無形固定資産	29,652	24,038	5,613
合計	148,519	80,962	67,556	合計	111,745	59,875	51,869
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 26,537千円				1年内 18,639千円			
1年超 41,018				1年超 33,230			
合計 67,556				合計 51,869			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 27,697千円				支払リース料 26,642千円			
減価償却費相当額 27,697千円				減価償却費相当額 26,642千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2,268千円				1年内 378千円			
1年超 378				1年超			
合計 2,646				合計 378			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	第57期 (平成17年3月31日)	第58期 (平成18年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	100,800 千円	98,385 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	191,562	167,447
たな卸資産評価損	8,387	
繰越欠損金	183,413	394,286
その他	99,829	93,762
繰延税金資産小計	583,995	753,882
評価性引当額	583,995	753,882
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	3,552	3,470
その他有価証券評価差額金	209,626	496,705
繰延税金負債合計	213,179	500,175
差引：繰延税金負債の純額	213,179	500,175
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地再評価差額金	35,865	35,865
評価性引当額	35,865	35,865
再評価に係る繰延税金資産合計		

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第57期 (平成17年3月31日)	第58期 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.42	0.95
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.16	0.56
住民税均等割等	5.40	1.15
貸倒引当金税効果未認識額	24.95	0.44
たな卸資産評価損税効果未認識額	43.85	8.38
退職給付引当金税効果未認識額		4.36
役員退職慰労引当金税効果未認識額	8.74	0.52
事業税	37.98	1.30
法人税、住民税及び事業税還付額	34.26	2.09
繰越欠損金税効果未認識額	151.94	38.15
その他	2.27	3.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.14	0.95

( 1 株当たり情報 )

第57期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第58期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)								
1 株当たり純資産額 94円01銭	1 株当たり純資産額 106円88銭								
1 株当たり当期純損失 1円62銭	1 株当たり当期純損失 9円82銭								
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1 株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">損益計算書上の当期純損失</td> <td style="text-align: right;">79,503千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失</td> <td style="text-align: right;">79,503千円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 48,950,638株</p>	損益計算書上の当期純損失	79,503千円	普通株式に係る当期純損失	79,503千円	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1 株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">損益計算書上の当期純損失</td> <td style="text-align: right;">547,454千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失</td> <td style="text-align: right;">547,454千円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 55,766,687株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (新株予約権付社債) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面金額 1,000,000千円) 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面金額 1,500,000千円) これらの状況については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。</p>	損益計算書上の当期純損失	547,454千円	普通株式に係る当期純損失	547,454千円
損益計算書上の当期純損失	79,503千円								
普通株式に係る当期純損失	79,503千円								
損益計算書上の当期純損失	547,454千円								
普通株式に係る当期純損失	547,454千円								

( 重要な後発事象 )

第57期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第58期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>(新株予約権付社債の発行)</p> <p>当社は、平成17年3月18日に開催された取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債1,000,000千円を発行することを決議し、平成17年4月7日に払込が完了しました。概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 発行総額：1,000,000千円</li> <li>2. 発行価額：額面100円につき100円</li> <li>3. 払込期日：平成17年4月7日</li> <li>4. 利率：利息は付さない</li> <li>5. 償還の方法及び期限</li> </ol> <p>(1) 本社債は平成19年4月6日にその総額を償還する。 (2) 当社は、残存する本社債の全部(一部は不可)を、額面100円につき金100円でいつでも繰上償還することができます。 (3) 本新株予約権付社債の社債権者は、いつでもその保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。</p>	<p>(株式の取得による特定子会社の異動)</p> <p>当社は、立体駐車装置事業の技術力及びコスト競争力強化を目的として、平成18年2月10日開催の取締役会決議により締結した日立造船株式会社との「事業統合基本合意書」に基づき、エヌエイチパーキングシステムズ株式会社の発行する株式を取得しております。 なお株式取得等の内容は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 株式取得の相手会社の名称 日立造船株式会社</li> <li>(2) エヌエイチパーキングシステムズ株式会社の概要 事業の内容 売上高及び当期純利益(平成18年3月期) 売上高 277,699千円 当期純利益 4,717千円 資産、負債及び資本の額(平成18年3月31日現在) 資産の額 92,516千円 負債の額 51,887千円 資本の額 40,628千円</li> <li>(3) 株式の取得時期 平成18年4月1日</li> </ol>

<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>														
<p>6. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数： 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使に係る本社債の発行価額の総額を下記8(2)記載の転換価額で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>7. 新株予約権の総数：40個</p> <p>8. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 (1)本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価格と同額とする。 (2)本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額（以下「転換価格」という。）は、当初177円とする。 なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。 (3)本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の90%に相当する金額に修正される。なお、時価算定期間に、下記(4)記載の転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、修正後の転換価額は53.1円を下回らず、265.5円を上回らないものとする（ただし下記(4)記載の調整を受ける。）。</p> <p>(4)当社は、本新株予約権付社債の発行後、時価を下回る発行価額をもって普通株式を新たに発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合（ただし、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権を付されたものを含む）の転換又は行使による場合を除く。）には、転換価額を調整する。また、転換価格は、当社普通株式の分割もしくは併合又は時価を下回る価格をもって当社普通株式に転換されもしくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる権利（新株予約権を含む。）を付与された証券（新株予約権付社債を含む。）の発行が行われた場合等にも適宜調整される。</p> <p>9. 新株予約権の行使請求期間 自 平成17年4月8日 至 平成19年4月5日</p> <p>10. 調達資金の使途：運転資金及び借入金返済</p>	<p>(4)取得した株式の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得した株式の数</td> <td style="text-align: right;">344株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">604,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">86%</td> </tr> </table> <p>(5)株式取得資金の調達及び支払方法 株式取得資金は自己資金によっており、株式取得対価は、株式受け渡し日（平成18年4月3日）に支払っております。</p> <p>(6)第三者割当増資による新株式の引き受け 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおり、平成18年4月3日を払込期日とする第三者割当増資による新株式を3,956株（総額395,600千円）引き受けております。</p> <p>( 立体駐車装置事業の譲渡について ) 当社は、平成18年4月に子会社となったエヌエイチパーキングシステムズ株式会社に立体駐車装置事業を譲渡することについて、平成18年5月25日開催の取締役会で決議し、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会にて承認されました。</p> <p>(1)譲渡の目的 当社は、立体駐車装置事業、コンベヤ事業を柱に企業活動を展開しており、タワー式のエレベータ方式の機械式立体駐車装置において、高い業界シェアを誇っており、事業力の更なる強化を推進しています。その一環で、立体駐車装置事業を拡大するため、かねてから事業の譲受・承継などによる事業拡大を目指していました。</p> <p>こうした中で、当社は日立造船株式会社と、両社の立体駐車装置事業を当社の連結子会社に統合することにより、競争力強化を図り、経営効率を上げ、技術力およびコスト競争力の強化を進め、さらなる発展を目指しております。</p> <p>なお、日立造船株式会社は、平成18年4月1日をもって立体駐車装置事業を統合会社であるエヌエイチパーキングシステムズ株式会社に営業譲渡し、当社は統合会社に同年4月1日付で資本出資することにより、同社を当社の連結子会社としております。</p> <p>(2)譲渡する事業の売上高及び売上総利益（平成18年3月期）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,967,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上総利益</td> <td style="text-align: right;">205,695千円</td> </tr> </table> <p>(3)譲渡する資産・負債の額（平成18年3月31日現在）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">991,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">241,305千円</td> </tr> </table> <p>(4)譲渡の時期 平成18年7月1日</p> <p>(5)譲渡価額 譲渡財産の譲渡日における時価を基準として決定する。</p>	取得した株式の数	344株	取得価額	604,941千円	取得後の持分比率	86%	売上高	3,967,329千円	売上総利益	205,695千円	流動資産	991,043千円	流動負債	241,305千円
取得した株式の数	344株														
取得価額	604,941千円														
取得後の持分比率	86%														
売上高	3,967,329千円														
売上総利益	205,695千円														
流動資産	991,043千円														
流動負債	241,305千円														



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱商事(株)	252,000	651,533
(株)みずほフィナンシャルグループ	428	399,810
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	186	315,608
新光証券(株)	217,000	135,230
(株)りそなホールディングス	158	62,244
(株)東京スター銀行	150	60,293
関西国際空港(株)	880	44,000
日の出証券(株)	50,830	29,000
(株)紀陽ホールディングス	50,000	15,879
大和証券グループ本社(株)	10,000	14,757
その他(14銘柄)	61,819	50,164
計	643,451	1,778,521

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
円/豪ドル・パワーデュアル債	100,000	99,880
計	100,000	99,880

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
国際マネー・ マネジメント・ファンド	133,703,877	133,703
ダイワマネー・ マネジメント・ファンド	110,323,676	110,323
新光マネー・ マネジメント・ファンド	1,479,755	1,479
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
新光ジャパンオープン	50,000,000	49,127
ダイワ・グローバル債券 ファンド	45,502,599	48,608
ワールドソブリンインカム	30,000,000	32,429
計	371,009,907	375,672

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加 額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	861,737			861,737	545,080	22,748	316,656
構築物	158,809			158,809	130,191	3,152	28,617
機械及び装置	955,252	8,247	50,192	913,306	810,160	18,371	103,145
車両運搬具	28,808			28,808	27,047	313	1,761
工具・器具備品	139,077		3,998	135,079	123,624	1,985	11,455
土地	1,027,129			1,027,129			1,027,129
有形固定資産計	3,170,815	8,247	54,191	3,124,871	1,636,105	46,571	1,488,765
無形固定資産							
ソフトウェア				11,660	7,837	2,214	3,822
電話加入権				5,652			5,652
その他				232	146	11	86
無形固定資産計				17,545	7,984	2,226	9,560
長期前払費用	27,300		27,300				
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,592,066	1,183,662		3,775,729
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(49,003,533)	(14,872,871)	( )	(63,876,404)
	普通株式 (千円)	2,592,066	1,183,662		3,775,729
	計 (株)	(49,003,533)	(14,872,871)	( )	(63,876,404)
	計 (千円)	2,592,066	1,183,662		3,775,729
資本準備金及び その他資本剰余 金	(千円)		1,166,337		1,166,337
	計 (千円)		1,166,337		1,166,337
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	8,250			8,250
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (千円)	5,307		128	5,178
	計 (千円)	13,557		128	13,428

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は、新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

2 当期末における自己株式は84,693株であります。

3 任意積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	346,797	76,321	19,518	43,277	360,322
賞与引当金	46,725	46,842	46,725		46,842
工事補償引当金	18,645	20,661	18,645		20,661
受注工事損失引当金		113,900			113,900
子会社事業損失引当金		11,886			11,886
役員退職慰労引当金	16,227	7,006			23,233

(注) 一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,763
預金	
当座預金	1,237,635
普通預金	171,501
通知預金	970,000
定期預金	173,054
その他	3,366
小計	2,555,558
合計	2,563,321

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
椿本興業(株)	315,625
安藤建設(株)	52,000
三新工業(株)	47,565
東急パーキングシステムズ(株)	46,395
戸田建設(株)	46,086
その他	410,835
合計	918,507

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	137,855
5月	241,086
6月	174,094
7月	247,275
8月	105,070
9月以降	13,125
合計	918,507

## (八)売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)神戸製鋼所	295,095
JFEミネラル(株)	181,650
東急パーキングシステムズ(株)	144,438
椿本興業(株)	127,995
JFEエンジニアリング(株)	84,945
その他	1,078,218
合計	1,912,342

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,071,995	7,584,928	7,744,581	1,912,342	80.2	95.9

(注) 「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## (二)たな卸資産

## (a) 販売用不動産

所在地	種類	面積	金額(千円)
群馬県	土地	620m <sup>2</sup>	2,300

## (b) その他のたな卸資産

科目	品名	金額(千円)	科目	品名	金額(千円)
原材料	鋼材	15,117	仕掛品	コンベヤ	494,014
	購入部品	309,378		立体駐車装置	905,904
				計	1,399,918
	自製部品	31,753	貯蔵品	消耗工具	12
				補助材料他	1,557
計	356,249	計	1,569		

流動負債  
(イ)支払手形  
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タナック	90,016
双日マシナリー(株)	88,935
(株)川端エンジニアリング	63,472
住商マシネックス関西(株)	62,521
極東開発工業(株)	49,041
その他	893,079
合計	1,247,066

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	257,225
5月	300,434
6月	260,207
7月	283,261
8月	42,786
9月以降	103,151
合計	1,247,066

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)マキテック	81,900
椿本興業(株)	64,207
進和テック(株)	46,767
協和スチール(株)	34,224
野里電気工業(株)	33,910
その他	790,556
合計	1,051,564

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 210円(消費税等を含む)
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1枚につき9,030円(消費税等を含む)
株券登録料	1枚につき 525円(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,625円(消費税等を含む)とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.conveyor.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                           |                             |                           |
|-------------------------|---------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第57期)            | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第58期中)                   | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月15日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | 第2回無担保転換社債型新株予約権付<br>社債発行 |                             | 平成17年12月16日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書               |                           |                             | 平成18年2月10日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (5) 臨時報告書               |                           |                             | 平成18年5月25日<br>近畿財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日本コンベヤ株式会社  
取締役会 御 中

## ナニワ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 昇 二

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 土 屋 佳 彦

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 励

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンベヤ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンベヤ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年4月7日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日本コンベヤ株式会社  
取締役会 御中

## ナニワ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	高 田 昇 二
代表社員 業務執行社員	公認会計士	土 屋 佳 彦
代表社員 業務執行社員	公認会計士	太 田 励

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンベヤ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンベヤ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は営業損失の発生が継続している状況にあるため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。また、会社は、海外への機器の引渡しを目的とする大型受注案件（受注額5億円以上）についての売上計上基準の変更及び受注工事の損失見込額を受注工事損失引当金として計上する方法への変更を行っている。

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は立体駐車装置事業の日立造船株式会社との「事業統合基本合意書」に基づき、エヌエイチパーキングシステムズ株式会社を子会社化している。また同子会社は日立造船株式会社より立体駐車装置事業の営業譲受、および重要な新株の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日本コンベヤ株式会社  
取締役会 御中

## ナニワ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 昇 二

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 土 屋 佳 彦

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 励

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンベヤ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンベヤ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年4月7日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日本コンベヤ株式会社  
取締役会 御中

## ナニワ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	高田昇二
代表社員 業務執行社員	公認会計士	土屋佳彦
代表社員 業務執行社員	公認会計士	太田 励

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンベヤ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンベヤ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は営業損失の発生が継続している状況にあるため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。また、会社は、海外への機器の引渡しを目的とする大型受注案件（受注額5億円以上）についての売上計上基準の変更及び受注工事の損失見込額を受注工事損失引当金として計上する方法への変更を行っている。

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は立体駐車装置事業の日立造船株式会社との「事業統合基本合意書」に基づき、エヌエイチパーキングシステムズ株式会社を子会社化している。また、同社に対して立体駐車装置事業を譲渡することについて定時株主総会において承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。